

平成26年度
決算状況の概要

豊浦町

目 次

I. 予算執行の概要	1	Ⅲ. 特別会計の概要	8
II. 一般会計の概要	2	1 簡易水道事業特別会計	8
1 決算規模	3	2 公共下水道事業特別会計	8
2 決算収支	3	3 国民健康保険事業特別会計	9
3 歳入決算額の状況	3	4 後期高齢者保健事業特別会計	10
4 歳出決算額の状況	5	5 介護保険事業特別会計	10
5 財政構造の弾力性	6	6 総合保健福祉施設事業特別会計	11
6 繰越明許費	7		
7 地方債現在高	7		
8 職員数	7		

豊浦町各会計予算の執行と概要

I 平成26年度予算執行の概要

地方自治体を取り巻く環境は、財政問題、過疎化、少子高齢化、産業の低迷、雇用環境の悪化、更には環太平洋パートナーシップ協定（TPP）問題による影響など、課題が山積しております。

本町においては、地域経済を支える第1次産業の農業・漁業の振興や商工業等の振興事業、公営住宅の長寿命化事業など、社会基盤整備、景気浮揚対策、定住促進などの過疎対策事業を今まで同様に進めております。

また、子育て支援の充実を図るため「認定こども園」への運営費助成や町立保育所の保育受入環境の充実、更には高校生通学費等補助事業による保護者の経済的負担軽減を図りました。

【予算執行について】

歳入執行の主な特徴として、地方譲与税など税を財源とした交付金が景気の低迷などにより前年度に引き続き減額の傾向にあり、地方交付税も普通交付税の大幅な減少と特別交付税も若干の減少となり、結果、約2億6千万を基金より繰入しました。また、投資的事業が前年度と比較すると減少したことから、地方債の減により、歳入総額は、前年度と比較して、5,401万7千円の減額となりました。

平成26年4月より税率引き上げとなった消費税に係る地方消費税交付金の引上げ分については社会保障施策に要する経費に充てるものとして、約9百万の増となっており、一般財源として子育て支援の充実を図るため児童福祉費へ充てることとしております。

歳出執行については、義務的経費では人件費、公債費は前年度よりやや減少しているものの、扶助費は臨時福祉給付金といった臨時的支出の増と経常的な医療費に係るものが依然として増額の傾向にあります。

投資的経費は前年度実施の大型事業分との比較減により、前年度と比べて約1億6,600万円の減額となっており、歳出総額では、前年度と比較すると6,961万2千円の減額となりました。結果的に平成26年度の豊浦町一般会計決算における実質収支は、3,683万3千円となっております。

平成18年10月に策定した自立計画に基づいて、財政の健全化に向けて行政改革に積極的に取り組んできた結果、平成20年度から成果が表れてきております。また、財政構造の弾力性を計る指標である経常収支比率は、73.2%（前年71.4%）で前年を1.8%上回っていますが、80%までが適正比率であることから、財政構造の改善が確認されています。

Ⅱ 一般会計の概要

◎予算補正の状況 () は、当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算	H26. 3. 25 議決	(3, 883, 000)	骨格予算
補正予算第1号	H26. 5. 2 議決	627, 793 (4, 510, 793)	肉付け補正予算 (政策的事業)
補正予算第2号	H26. 5. 2 議決	2, 484 (4, 513, 277)	礼文華小学校プール上屋改修事業
補正予算第3号	H26. 6. 27 議決	3, 684 (4, 516, 961)	議会費視察研修旅費、地域公共交通会議開催経費、人・農地問題解決加速化支援事業、スポーツ奨励事業報償金など
補正予算第4号	H26. 8. 19 議決	13, 789 (4, 530, 750)	アイヌ住宅資金貸付事業、しおさいボイラー改修事業、とようら幼稚園利活用検討委員会開催経費
補正予算第5号	H26. 9. 19 議決	38, 903 (4, 569, 653)	旭町母と子の家解体事業、繰出金(簡水・下水・介護)、経営体育成交付金事業、青年就農給付金事業、住宅リフォーム券補助事業、しおさい改修実施設計など
補正予算第6号	H26. 10. 20 議決	6, 404 (4, 576, 057)	農地基盤整備事業、未来につなぐ森づくり事業、町民グラウンド照明柱等撤去事業
補正予算第7号	H26. 11. 21 専決	5, 862 (4, 581, 919)	衆議院議員選挙費
補正予算第8号	H26. 11. 25 議決	9, 504 (4, 591, 423)	議員期末手当、繰出金(下水・介護・やまびこ)、廃屋等解体撤去費補助事業、火葬場修繕費、職員手当 (人勧対応分)
補正予算第9号	H26. 12. 19 議決	49, 657 (4, 641, 080)	ふるさと応援寄付金、マイナンバー事業、定住・起業化事業、繰出金(国保・介護)、児童手当、認定こども園扶助費など
補正予算第10号	H27. 1. 16 議決	12, 345 (4, 653, 425)	ふるさと応援寄付金、道の駅修繕費、給食センター設備改修事業
補正予算第11号	H27. 2. 26 議決	24, 736 (4, 678, 161)	知事及び道議会議員選挙費、繰出金(簡水・下水)、ホタテ耳吊り機・フォークリフト導入事業補助、光熱水費(電気料)、社会教育公用車購入事業
補正予算第12号	H27. 3. 9 議決	738 (4, 678, 899)	防災行政無線整備事業執行残、地方創生推進費、繰出金(簡水・下水・国保・介護・やまびこ・病院)、補装具給付費など
補正予算第13号	H27. 3. 19 議決	533 (4, 679, 432)	子育て支援センター移設改修事業
補正予算第14号	H27. 3. 31 専決	0 (4, 679, 432)	起債限度額補正による財源更正
補正総額		796, 432	第1号補正：肉付け補正額 627, 793、第2～14号補正・専決：168, 639

1 決算規模

平成 26 年度の一般会計の決算額は次のとおりとなっています。

歳入 4,479,994 千円(前年度 4,534,011 千円)

歳出 4,440,596 千円(前年度 4,510,208 千円)

これを前年度と比べると、歳入は 54,017 千円、1.2%の減、歳出は 69,612 千円、1.5%の減となりました。

2 決算収支

平成 26 年度の歳入歳出差引額(形式収支)は、39,398 千円となっており、これから繰越財源の 2,565 千円を控除した実質収支は、36,833 千円となっています。

決算規模及び決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	増減率
歳入総額	4,479,994	4,534,011	△54,017	△1.2
歳出総額	4,440,596	4,510,208	△69,612	△1.5
形式収支	39,398	23,802	15,596	65.5
繰越財源	2,565	6,071	△3,506	△57.7
実質収支	36,833	17,731	19,102	107.7

3 歳入決算額の状況

平成 26 年度の歳入決算額の主な内訳として構成比順に、地方交付税 2,314,272 千円(構成比 51.7%)、町債 430,235 千円(構成比 9.6%)、町税 361,943 千円(構成比 8.1%)、道支出金 345,800 千円(構成比 7.7%)、国庫支出金 327,685 千円(構成比 7.3%)、繰入金 268,454 千円(構成比 6.0%)、使用料及び手数料 175,043 千円(構成比 4.0%)などとなっています。

町税、普通交付税、地方譲与税等を合算した経常的一般財源は 2,667,630 千円となっており、前年度と比べると 92,996 千円、3.4%減となっています。また、歳入総額に占める割合は 59.5%となっています。

【主な特徴点】

◎地方交付税～対前年度で 89,457 千円(3.7%)の減となりました。

◎国庫支出金～対前年度で 97,083 千円(7.3%)の増となりました。

豊浦本町線橋梁整備事業(繰越事業)の増が主な要因です。

◎町債～対前年度で 262,543 千円(37.9%)の減となりました。

主な平成 26 年度事業は、防災行政無線整備事業です。

◎道支出金～対前年度で 44,601 千円(11.4%)の減となりました。

25 年度実施のアイヌ地区農漁業対策事業の減が主な要因です。

【収納向上対策】

平成 15 年 11 月に町税等の収納率の向上を図ることを目的とする「豊浦町収納対策本部」を設置しました。

これは、町税・保育料・住宅貸付資金・公営住宅使用料・上下水道料等を対象に各課の共通する滞納対策への措置方法等の検討や収納技術の向上を図るための情報提供等を行い適切な債権管理と自主納付の促進を図るものです。

これに伴い、納入者の納付環境の整備と充実を図るために平成 23 年 4 月からはコンビニ収納を開始するとともに、年末収納対策強調月間の 12 月 15 日(月)から 21 日(日)までの 7 日間については担当各課が連携して夜間・休日徴収及び収納相談窓口を開設しました。

期間中は延べ 220 戸に臨戸訪問し、町税等 8,040 千円を徴収しました。

また、収納相談者で既に納付誓約をしている方については履行方策等の検討を、未折衝者については新たに納付誓約を実施し生活困窮者等については分納等の緩和措置を行いました。

更に、管外(札幌市、恵庭市、千歳市ほか)への訪問徴収を 11 月及び 3 月に実施し、滞納のある方(述べ 25 戸)への折衝を行いました。

加えて、毎月第 3 木曜日には夜間徴収・収納相談窓口を開設し未折衝者や分納が滞っている滞納者等の減少に努めるとともに、今後の徴収率の向上に継続して実施する予定です。(延べ 226 戸に訪問、臨戸徴収額 750 千円)。平成 26 年度決算状況によると、全体の滞納繰越分の収入済額、12,057 千円で前年度に対する収納率では 3.16%の増となっています。

滞納繰越分の前年度との比較

(単位：円、%)

	平成26年度			平成25年度			収納率比較
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
一般会計	84,749,515	6,875,934	8.11	83,894,903	5,351,634	6.38	1.73
個人町民税	9,425,183	1,579,964	16.76	8,481,754	921,331	10.86	5.90
法人町民税	366,000	90,000	24.59	216,000	0	0.00	24.59
固定資産税	9,875,418	1,626,385	16.47	9,930,115	980,671	9.88	6.59
軽自動車税	0	0	—	0	0	—	—
保育料	0	0	—	1,146,118	92,170	8.04	—
公営住宅使用料	35,297,901	1,855,925	5.26	33,275,601	1,928,740	5.80	△ 0.54
特公賃住宅使用料	550,500	114,000	20.71	284,500	38,000	13.36	7.35
単身者住宅使用料	0	0	—	0	0	—	—
定住促進住宅使用料	0	0	—	80,000	80,000	100.00	—
公営住宅駐車場使用料	178,270	32,920	18.47	143,100	29,250	20.44	△ 1.97
住宅改良資金	29,056,243	1,576,740	5.43	30,337,715	1,281,472	4.22	1.20
簡易水道事業会計	822,618	325,370	39.55	624,728	187,200	29.97	9.59
水道使用料	786,088	305,350	38.84	597,428	173,940	29.11	9.73
メーター使用料	36,530	20,020	54.80	27,300	13,260	48.57	6.23
国保事業会計	27,143,494	3,706,362	13.65	25,831,115	1,763,643	6.83	6.83
一般被保険	26,771,494	3,639,562	13.59	25,379,269	1,664,997	6.56	7.03
退職被保険	372,000	66,800	17.96	451,846	98,646	21.83	△ 3.87
公共下水道事業会計	1,874,190	266,830	14.24	1,680,540	127,950	7.61	6.62
受益者分担金	1,231,440	0	0.00	1,231,440	0	0.00	0
浄化槽使用料	196,500	53,230	27.09	131,100	26,850	20.48	6.61
下水道使用料	436,200	205,950	47.21	313,200	96,300	30.75	16.47
農業集落排水使用料	10,050	7,650	76.12	4,800	4,800	100.00	△ 24
後期高齢者医療事業会計	445,700	214,400	48.10	668,400	469,700	70.27	△ 22.17
介護保険事業会計	3,884,891	668,040	17.20	2,637,191	148,800	5.64	11.55
総合計	118,920,408	12,056,936	10.14	115,336,877	8,048,927	6.98	3.16

○滞納整理

□不納欠損

平成 26 年度中の町税の不納欠損処理額は、実 5 人の 42 件 1,007 千円で、3 人が即時消滅、5 年の徴収債権の消滅が 2 人となっており、昨年度の 195 件、1,995 千円に比べて、欠損処理額では 49.53%の減となっています。

また、税外収入の不納欠損処理額は、実 10 人の 147 件 1,054 千円で、5 年の徴収債権の消滅が 10 人となっています。

①税目別不納欠損の状況 (単位：円)

税 目	平成 26 年度			平成 25 年度		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額
個人町民税	3	10	101,415	5	23	337,688
法人町民税	0	0	0	0	0	0
固定資産税	1	19	885,200	6	128	790,226
軽自動車税	0	0	0	0	0	0
国民健康保険税	1	13	19,900	3	44	866,530
合 計	5	42	1,006,515	14	195	1,994,444

②税外収入別不納欠損の状況 (単位：円)

税 目	平成 26 年度			平成 25 年度		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額
保育料	10	147	1,053,948	—	—	—
合計	10	147	1,053,948	—	—	—

□財産等差押

平成 26 年度中に実施した差押件数は 22 件あり、その内訳として、所得税還付金差押が 8 件、給与差押が 1 件、不動産賃貸料差押が 1 件、不動産差押が 12 件となっています。

差押を実施したうち換価されたのは、所得税還付金 174 千円、預貯金 2 千円で、176 千円が町税等へ充当されています。

また、平成 26 年度末現在、差押継続中のものは 24 件（不動産差押 (22 件) 及び交付要求 (2 件)）となっています。

不動産の差押は、6,651 千円の滞納に対し、土地 166 筆・家屋 8 棟の差押を実施しています。

4 歳出決算額の状況

(1) 歳出の状況

平成 26 年度の歳出決算額は、構成比順に衛生費 826,813 千円(構成比 18.6%)、民生費 808,744 千円(構成比 18.2%)、公債費 563,159 千円(構成比 12.7%)、給与費 508,649 千円(構成比 11.5%)、総務費 460,762 千円(構成比 10.4%)、土木費 411,293 千円(構成比 9.3%)、農林水産業費 332,714 千円(構成比 7.5%)、教育費 206,316 千円(構成比 4.6%) などとなっています。

款別に前年度と比較して増減額が、総務費は、防災行政無線整備事業などにより 244,830 千円(増減率 113.4%)の増、衛生費は、国保病院への新会計移行に伴う繰出金増により 222,456 千円(増減率 36.8%)の増、民生費は、認定こども園整備完了などにより 319,922 千円(増減率 28.3%)の減、農林水産業費はホタテ養殖共同作業所整備完了などにより、189,161 千円(増減率 36.2%)の減等が主に増減率が大きなものとなっています。

(2) 性質別歳出決算額の状況

平成 26 年度の性質別歳出決算額は、義務的経費 1,461,324 千円(構成比 32.9%)、投資的経費 854,288 千円(構成比 19.2%)、その他の経費 2,124,984 千円(構成比 47.9%)となっています。前年度と比較すると義務的経費は 3,944 千円(0.3%)の減、投資的経費は 166,027 千円(16.3%)の減、その他の経費は、100,359 千円(5.0%)の増となっています。

性質別歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	H26 年度	H25 年度	増減額	増減率
義務的経費	1,461,324	1,465,268	△3,944	△0.3
人 件 費	556,320	604,958	△48,638	△8.0
扶 助 費	341,845	292,868	48,977	16.7
公 債 費	563,159	567,442	△4,283	△0.8
投資的経費	854,288	1,020,315	△166,027	△16.3
普通建設事業費	854,288	1,020,315	△166,027	△16.3
災害復旧事業費				—
その他の経費	2,124,984	2,024,625	100,359	5.0
物 件 費	595,162	583,406	11,756	2.0
維持補修費	105,088	113,218	△8,130	△7.2
補助費等	424,242	509,372	△85,130	△16.7
出資金・貸付金	5,700	5,400	300	5.6
繰 出 金	977,833	795,611	182,222	22.9
積 立 金	16,959	17,618	△659	△3.7
合 計	4,440,596	4,510,208	△69,612	△1.5

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

平成 26 年度の経常収支比率は 73.2%となっており、前年度(71.4%)と比べて 1.8%増となっており、経常経費に充当した一般財源は、前年度と比べて 17,823 千円 (0.9%) 減となっています。

最近 5 年間の経常収支比率の推移は、次表のとおりです。

経常収支比率の推移

(単位:%)

区 分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
経常収支比率	69.4	71.1	67.4	71.4	73.2
人 件 費	18.8	19.7	19.1	20.2	19.3
物 件 費	12.8	13.4	14.6	16.1	16.9
維持補修費	1.1	1.9	3.0	2.4	2.0
扶 助 費	2.8	3.1	3.5	3.7	4.2
補助費等	10.0	8.7	8.3	10.1	11.4
公 債 費	20.6	20.7	15.3	15.7	15.9
繰 出 金	3.4	3.5	3.5	3.2	3.4

(2) 実質公債費比率

実質公債費比率とは、従来の公債費比率や起債制限比率に代わり導入された起債発行制限等の判断指標であり、公債費比率や起債制限比率に反映されない特別会計の公債費への一般会計繰出金や債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費も含めて算入されます。この実質公債費比率は、11.5%で前年度(12.0%)と比べ0.5%減少しています。

実質公債費比率の推移 (単位:%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実質公債費比率	13.5	13.1	12.2	12.0	11.5

6 繰越明許費

平成26年度において、次の事業について繰越明許費を設定しています。

(単位:円)

事業名	翌年度繰越額	左のうち一般財源
移住定住対策事業	5,245,000	200,000
地方創生総合戦略策定会議運営事務	620,000	0
地方人口ビジョン・地方版総合戦略基礎資料調査策定支援業務委託	9,380,000	0
婚活交流事業	689,000	0
低所得者向け灯油等購入助成事業	5,452,000	2,360,000
新規就農希望者招致事業	2,517,000	5,000
ベリー栽培試験研究事業	560,000	0
新規就農者等招致育成事業	8,500,000	0
プレミアム商品券事業	11,100,000	0
合 計	44,063,000	2,565,000

7 地方債現在高

平成26年度末の一般会計地方債現在高は、6,184,113千円となっており、前年度末(6,247,467千円)と比べると63,354千円、1.0%減少しています。

全会計を合わせた平成26年度末の地方債現在高は、9,343,830千円となっており、前年度末(9,633,992千円)と比べると290,162千円、3.0%減少しています。

8 職員数

各年度の4月1日現在の職員数は、次のとおりとなっています。

(単位:人)

会計区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
一般会計	63	63	62	63	62
簡易水道	1	1	1	1	1
国 保	5	5	5	5	5
下 水 道	1	1	1	1	1
後期高齢	1	1	1	1	1
介 護	1	1	1	1	1
やまびこ	12	12	12	12	11
国保病院	33	35	34	33	34
計	117	119	117	117	116

Ⅲ 特別会計の概要

1 簡易水道事業特別会計

◎予算補正の状況 () は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算	H26. 3. 25 議決	(181, 346)	骨格予算
補正予算 第 1 号	H26. 5. 2 議決	4, 661 (186, 007)	
補正予算 第 2 号	H26. 9. 19 議決	1, 844 (187, 851)	水道施設の修繕
補正予算 第 3 号	H27. 2. 26 議決	2, 865 (190, 716)	電気料
補正予算 第 4 号	H27. 3. 9 議決	△1, 549 (189, 167)	修繕・執行残
補正総額		7, 821	

平成26年度の簡易水道事業特別会計は、歳入歳出ともに187, 521, 953円であり、歳入のうち水道料金収入は、67, 389, 020円 (35.9%) となっています。

検満による水道メーター取替工事では、325個のメーター器の取替を実施し、現在までの水道普及率は、97.2%になっています。

2 公共下水道事業特別会計

◎予算補正の状況 () は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算	H26. 3. 25 議決	(313, 216)	骨格予算
補正予算 第 1 号	H26. 5. 2 議決	30, 749 (343, 965)	
補正予算 第 2 号	H26. 6. 27 議決	0 (343, 965)	負担金
補正予算 第 3 号	H26. 9. 19 議決	669 (344, 634)	浄化槽設置
補正予算 第 4 号	H26. 11. 25 議決	2, 152 (344, 786)	手当、浄化槽修繕・設置
補正予算 第 5 号	H27. 2. 26 議決	376 (347, 162)	電気料
補正予算 第 6 号	H27. 3. 9 議決	△10, 044 (337, 118)	負担金、消費税、執行残
補正総額		23, 902	

平成 26 年度の公共下水道事業特別会計は、歳入歳出ともに334, 598, 090円であり、歳入のうち下水道料金収入は、64, 076, 790円 (19.2%) となっています。

公共下水道事業の主な工事内容は、豊浦浄化センター改築更新事業として、水処理設備の機械電気設備工事等を実施し、合併処理浄化槽設置事業では、5人槽5基と7人槽2基の合併処理浄化槽を設置しました。

現在までの下水道普及率は79.9%、水洗化率は88.6%になっています。

3 国民健康保険事業特別会計

◎予算補正の状況

() は当初予算及び補正後予算

区 分	議決 (承認) 年 月 日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算	H26. 3. 25 議決	(795, 464)	
補正予算 第 1 号	H26. 12. 19 議決	5, 986 (801, 450)	療養給付費、出産育児一時金
補正予算 第 2 号	H27. 3. 9 議決	18, 148 (819, 598)	療養給付費、共同事業 拠出金、償還金等
補正総額		24, 134	

国民健康保険制度は、相扶共済の精神にのっとり、市町村住民を対象として、病気、けが、出産及び死亡の場合に保険給付を行う社会保険制度です。

平成 26 年度の国保事業特別会計は、歳入総額 798, 224 千円、歳出総額 797, 972 千円で決算剰余金は、252 千円となりました。黒字の理由としては、法定外繰入金 65, 585 千円が大きな要因となっており、法定外繰入解消に向けた段階的な保険税の引き上げを検討するとともに、収納率の向上及び医療費適正化対策等の収支両面にわたる対策を講じ、早期に健全財政の回復を図るよう努めてまいります。

平成 26 年度の加入者数等の状況については、国保加入世帯数 850 世帯 (前年度 851 世帯)、被保険者数 1, 487 人 (前年度 1, 508 人)、うち前期高齢者対象者数 492 人 (前年度 484 人)、退職医療対象者数 48 人 (前年度 47 人) となっています。

療養給付費の内訳については、一般の医療費総額は、608, 327 千円 (前年度 583, 192 千円) で、件数が 19, 879 件 (前年度 20, 057 件)、1 件当たりの費用額が 30, 601 円 (前年度 29, 077 円) となっています。退職の医療費総額は、18, 354 千円 (前年度 18, 762 千円) で、件数が 783 件 (前年度 820 件)、1 件当たりの費用額が 23, 441 円 (前年度 22, 880

円) の増加となっています。前期高齢者の医療費総額は、331, 381 千円 (前年度 293, 763 千円) で、件数が 9, 107 件 (前年度 8, 951 件)、1 件当たりの費用額が 36, 388 円 (前年度 32, 819 円) の増加となっています。

平成 26 年度の特定健康診査・特定保健指導は、特定健診受診対象者 903 人のうち 343 人が受診しました。なお、受診率は 38.0% (前年度 34.6%) であり、今年度目標受診率 45.0% を達成できませんでした。平成 29 年度までに 60.0% の目標を達成できるよう、町民の健康意識を向上し、生活習慣病予防の推進、医療費適正化を図っていきます。また、保健事業費については、医療費通知の送付・医療費の実態把握・後発医薬品 (ジェネリック) の普及促進・被保険者への啓発等を実施し、住民健康管理業務及び保健活動の充実を図りました。

【特定健診】

年度	受診率 (%)	目標受診率 (%)	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率順位 (道)
H22	42.9	45.0	1, 015	435	33/179
H23	36.5	55.0	999	365	55/179
H24	43.3	65.0	962	417	42/179
H25	34.3	40.0	942	323	75/179
H26	38.0	45.0	903	343	58(※)

※平成 25 年度の順位にあてはめた場合。

【保健指導】

(平成 26 年 3 月末現在)

年度	受診率 (%)	目標受診率 (%)	対象者 (人)	利用者 (人)	終了者 (人/率)
H22	88.2	35.0	76	67	46 / 60.5
H23	82.8	40.0	64	53	24 / 37.5
H24	85.6	45.0	72	50	21 / 29.2
H25	71.4	40.0	56	40	16 / 28.6
H26	55.4	45.0	74	41	12 / 16.2

4 後期高齢者保健事業特別会計

◎予算補正の状況 () は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算	H26. 3. 25 議決	(139, 138)	
補正総額		0	

平成 26 年度の後期高齢者保健事業特別会計は、歳入総額 125, 510 千円、歳出総額 124, 188 千円で決算剰余金は、1, 322 千円となりました。平成 20 年 4 月 1 日より老人保健事業から移行した後期高齢者医療制度については、資格・賦課・給付等については北海道後期高齢者医療広域連合の事務となり、町においては住民対応窓口事務・徴収事務が役割になっています。なお、平成 27 年 3 月 31 日現在の被保険者数は、825 人となっています。

○滞納整理

□不納欠損

平成 26 年度中の後期高齢者医療保険料の不納欠損処理額は、実 5 人の 34 件 44, 700 円で、2 年の徴収債権の消滅によるものです。

5 介護保険事業特別会計

◎予算補正の状況 () は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算	H26. 3. 25 議決	(567, 337)	
補正予算 第 1 号	H26. 9. 19 議決	6, 949 (574, 286)	成年後見制度利用支援事業費、償還金
補正予算 第 2 号	H26. 11. 25 議決	31 (574, 317)	人件費
補正予算 第 3 号	H26. 12. 19 議決	209 (574, 526)	介護給付費
補正予算 第 4 号	H27. 3. 9 議決	△13, 637 (560, 889)	介護認定調査委託費、介護給付費、償還金
補正総額		△6, 448	

平成 26 年度の介護保険事業特別会計は、歳入歳出ともに 537, 956 千円となっています。

平成 26 年度で 15 年目を迎えた介護保険は、40 歳以上の町民で支えあい、できる限り住み慣れた家庭や地域で生活を営めるように介護の必要度に応じたサービスを 1 割の負担で利用することができる制度です。

本町の介護保険制度のサービス基盤整備は、在宅サービスとして、ホームヘルプサービス事業所が 1 ヶ所・デイサービスセンター事業所 3 ヶ所・居宅介護支援事業所 2 ヶ所・認知症対応型共同生活介護事業所 3 ヶ所であり、施設サービスとしては、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）180 床・介護老人保健施設（老人保健施設）50 床が整備されており、また、近隣市町村においては、介護療養施設（療養型病床群）も整備されており、本町のサービス基盤の充実を図っているところです。

また、平成 27 年 3 月 31 日現在の認定者数は、255 人で、要支援 1 が 47 人、要支援 2 が 12 人、要介護 1 が 71 人、要介護 2 が 32 人、要介護 3 が 33 人、要介護 4 が 33 人、要介護 5 が 27 人となっています。

○滞納整理

□不納欠損

平成 26 年度中の介護保険料の不納欠損処理額は、実 35 人の 232 件 2, 094 千円で、2 年の徴収債権の消滅によるものです。

7 総合保健福祉施設事業特別会計

◎予算補正の状況 () は当初予算及び補正後予算

区分	議決年月日	補正額(千円)	補正の主な内容
当初予算	H26. 3. 25 議決	(259, 881)	
補正予算	H26. 9. 19 議決	481 (260, 362)	人事院勧告等による増額
補正予算	H27. 3. 9 議決	△911 (259, 451)	人件費の増額、利用者の賄 材料及び医療材料等の減額
補正総額		△430	

平成 26 年度の総合保健福祉施設事業特別会計は、歳入歳出ともに 252, 537 千円となっています。

利用状況としては、介護老人保健施設、延べ 16, 261 人(365 日)で 1 日平均 44.6 人となり、前年度比 2.2%減、短期入所者、延べ 356 人(257 日)となっています。

在宅介護支援センターについては、延べ 3, 763 人(259 日)で 1 日平均 14.5 人となり、前年度比 9.0%増となり、また、ケアプランの作成については、延べ 374 人となり、前年度比 19.6%減となっています。

老人デイサービスセンターについては、利用者数 2, 528 人(259 日)で 1 日平均 9.8 人の利用となり、前年度比 5.8%の減となっています。

一般会計からの繰入金については、37, 544 千円(起債償還分 23, 237 千円、事務費分 14, 307 千円)で、前年度比 43.4%の増となっています。

サービス収入(全体)は、214, 065 千円で、前年度比 0.7%減となり、内訳としては、介護老人保健施設分 180, 563 千円、在宅介護支援センター分 13, 345 千円、老人デイサービスセンター分 20, 157 千円となっています。

また、主治医意見書作成手数料、介護認定調査委託料、予防接種料等(雑入)として 928 千円を受け入れています。

また、老健施設及びデイサービスセンターの事業としての諸行事等に

は、各関係機関や各文化団体等からのボランティアによる、連携・協力・指導を得て、入所者及び通所者との親睦、ふれあいが図られており、さらに、職員を講習会や研修会に積極的に参加させ、資質の向上をめざしサービス内容や利用率の向上を図り、充実したケアの提供ができるように努めています。